

議案第 32 号

平成 31 年度屋久島町国民健康保険事業特別会計予算

平成 31 年度屋久島町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,906,431 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 5 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		298,058
	1 国民健康保険税	298,058
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 県支出金		1,422,444
	2 県補助金	1,422,444
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		184,621
	1 他会計繰入金	184,621
8 諸収入		1,007
	1 延滞金及び過料	1,001
	3 雑入	6
歳 入 合 計		1,906,431

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		28,856
	1 総務管理費	26,688
	2 徴税費	1,896
	3 運営協議会費	272
2 保険給付費		1,418,464
	1 療養諸費	1,190,462
	2 高額療養費	214,735
	3 移送費	120
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	540
3 国民健康保険事業納付金		417,321
	1 医療給付費納付金	269,438
	2 後期高齢者支援金等納付金	104,197
	3 介護納付金	43,686
6 保健事業費		20,282
	1 保健事業費	9,589
	2 特定健康診査等事業費	10,693
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
9 諸支出金		21,035
	1 償還金及び還付加算金	21,035

(単位：千円)

款	項	金額
10 予備費		472
	1 予備費	472
歳 出 合 計		1, 906, 431

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	298,058	295,660	2,398
2 使用料及び手数料	300	300	0
4 県支出金	1,422,444	1,176,792	245,652
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	184,621	182,460	2,161
8 諸収入	1,007	1,010	△3
国庫支出金	0	1	△1
歳入合計	1,906,431	1,656,224	250,207

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	28,856	33,694	△4,838	730		300	27,826
2 保険給付費	1,418,464	1,173,400	245,064	1,403,088			15,376
3 国民健康保険事業納付金	417,321	389,431	27,890	7,889			409,432
6 保健事業費	20,282	14,463	5,819	10,737			9,545
7 基金積立金	1	1	0			1	
9 諸支出金	21,035	16,536	4,499				21,035
10 予備費	472	28,699	△28,227				472
歳 出 合 計	1,906,431	1,656,224	250,207	1,422,444		301	483,686

2. 歳 入

-6-

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	297, 048	294, 893	2, 155	1 医療給付費分現年課税分	184, 392	医療給付費分現年課税分 184, 392
				2 介護給付金分現年課税分	27, 146	介護給付金分現年課税分 27, 146
				3 医療給付費分滞納繰越分	11, 038	医療給付費分滞納繰越分 11, 038
				4 介護給付金分滞納繰越分	1, 903	介護給付金分滞納繰越分 1, 903
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	69, 029	後期高齢者支援金分現年課税分 69, 029
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3, 540	後期高齢者支援金分滞納繰越分 3, 540
2 退職被保険者国民健康保険税	1, 010	767	243	1 医療給付費分現年課税分	507	医療給付費分現年課税分 507
				2 介護給付金分現年課税分	131	介護給付金分現年課税分 131
				3 医療給付費分滞納繰越分	105	医療給付費分滞納繰越分 105
				4 介護給付金分滞納繰越分	30	介護給付金分滞納繰越分 30
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	200	後期高齢者支援金分現年課税分 200
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	37	後期高齢者支援金分滞納繰越分 37
計	298, 058	295, 660	2, 398			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	300	300	0	1 督促手数料	300	督促手数料 300
計	300	300	0			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	1,422,444	1,176,792	245,652	1 普通交付金	1,403,088	普通交付金 1,403,088
				2 特別交付金	19,356	特別交付金 19,356
計	1,422,444	1,176,792	245,652			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	利子及び配当金 1
計	1	1	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	184,621	182,460	2,161	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	77,608	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 77,608
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	39,005	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 39,005
				3 職員給与費等繰入金	27,827	職員給与費等繰入金 27,827
				4 出産育児一時金等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金 8,400
				5 財政安定化支援事業繰入金	31,781	財政安定化支援事業繰入金 31,781
計	184,621	182,460	2,161			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金 1,000
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
計	1,001	1,001	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	2	2	0	1 一般被保険者第三者納付金	2	現年度分 過年度分
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
11 雑入	1	3	△2	1 雑入	1	療養費等国負担金
療養給付費等交付金	0	1	△1			(廃目)
計	6	9	△3			

(款) 国庫支出金

(項)

						(廃款)
計	0	1	△1			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	25, 840	23, 592	2, 248	203			25, 637	2 給料	10, 299	一般職給	10, 299
								3 職員手当等	7, 870	扶養手当	360
										住居手当	234
										通勤手当	444
										時間外勤務手当	206
										期末勤勉手当	4, 146
										児童手当	420
										退職手当組合負担金	2, 060
								4 共済費	3, 297	職員共済組合負担金	3, 296
										雇用保険料	1
9 旅費	573	普通旅費	573								
11 需用費	468	消耗品費	175								
		印刷製本費	293								
12 役務費	2, 650	通信運搬費	300								
		手数料	2, 350								
13 委託料	563	電算システムソフト保守委託	563								
19 負担金補助及び交付金	120	国民健康保険熊毛地区協議会負担金	24								
		国保連合会負担金	96								
2 連合会負担金	848	880	△32				848	19 負担金補助及び交付金	848	国保連合会負担金	848
計	26, 688	24, 472	2, 216	203			26, 485				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	1,896	1,903	△7	527		300	1,069	3 職員手当等	454	時間外勤務手当 454
								9 旅費	325	普通旅費 325
								11 需用費	563	消耗品費 63 修繕料(資外) 200

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										燃料費	300
								12 役務費	530	通信運搬費	491
										手数料	23
										保険料	16
								14 使用料及 び賃借料	10	車両借上料(所移外)	10
								27 公課費	14	自動車重量税	14
計	1,896	1,903	△7	527		300	1,069				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	272	336	△64				272	1 報酬	177	国民健康保険運営協議会委員 報酬 177
								9 旅費	75	普通旅費 27
										費用弁償 48
								11 需用費	20	消耗品費 20
計	272	336	△64				272			

(款) 1 総務費

(項) 医療費適正化特別対策事業費

										(廃項)
計	0	6,983	△6,983							

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者 療養給付費	1,182,350	966,500	215,850	1,182,350				19 負担金補 助及び交 付金	1,182,350	負担金 1,182,350
2 退職被保険者 等療養給付費	1,200	11,731	△10,531	1,200				19 負担金補 助及び交 付金	1,200	負担金 1,200

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 一般被保険者療養費	4,623	3,370	1,253	4,623				19 負担金補助及び交付金	4,623	補助金4,623
4 退職被保険者等療養費	60	150	△90	60				19 負担金補助及び交付金	60	補助金60
5 審査支払手数料	2,229	2,305	△76				2,229	12 役務費	2,229	手数料2,229
計	1,190,462	984,056	206,406	1,188,233			2,229			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	213,635	173,100	40,535	213,635				19 負担金補助及び交付金	213,635	補助金 213,635
2 退職被保険者等高額療養費	900	3,000	△2,100	900				19 負担金補助及び交付金	900	補助金 900
3 一般被保険者高額介護合算療養費	180	80	100	180				19 負担金補助及び交付金	180	補助金 180
4 退職被保険者高額介護合算療養費	20	30	△10	20				19 負担金補助及び交付金	20	補助金 20
計	214,735	176,210	38,525	214,735						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	100	27	73	100				19 負担金補助及び交付金	100	補助金 100
-------------	-----	----	----	-----	--	--	--	---------------	-----	---------

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 退職被保険者等移送費	20	20	0	20				19 負担金補助及び交付金	20	補助金 20
計	120	47	73	120						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	12,600	12,600	0				12,600	19 負担金補助及び交付金	12,600	補助金 12,600
2 支払手数料	7	7	0				7	12 役務費	7	手数料 7
計	12,607	12,607	0				12,607			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭給付費	540	480	60				540	19 負担金補助及び交付金	540	補助金 540
計	540	480	60				540			

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 1 医療給付費納付金

1 一般被保険者医療給付費納付金	268,910	246,894	22,016	7,889			261,021	19 負担金補助及び交付金	268,910	国民健康保険事業納付金 268,910
2 退職被保険者等医療給付費納付金	528	951	△423				528	19 負担金補助及び交付金	528	国民健康保険事業納付金 528
計	269,438	247,845	21,593	7,889			261,549			

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等納付金	103,989	100,685	3,304				103,989	19 負担金補 助及び交 付金	103,989	国民健康保険事業納付金 103,989
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等納付 金	208	395	△187				208	19 負担金補 助及び交 付金	208	国民健康保険事業納付金 208
計	104,197	101,080	3,117				104,197			

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 3 介護納付金

1 介護納付金	43,686	40,506	3,180				43,686	19 負担金補 助及び交 付金	43,686	国民健康保険事業納付金 43,686
計	43,686	40,506	3,180				43,686			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健教育指導 費	599	1,105	△506	599				7 賃金	140	臨時雇賃金	140
								9 旅費	189	普通旅費	189
								11 需用費	170	消耗品費 燃料費	50 120
								12 役務費	100	手数料	100
2 疾病予防費	1,600	1,000	600				1,600	19 負担金補 助及び交 付金	1,600	人間ドック利用補助金	1,600
3 医療費適正化	7,390	12,358	△4,968	5,438			1,952	9 旅費	288	普通旅費	288
								11 需用費	181	消耗品費	181
								12 役務費	1,414	通信運搬費 手数料	763 651
								13 委託料	5,240	公共施設管理公社委託	2,590

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										医療費適正化地区推進委託料 2,600 海外療養費診療内容等審査委 50 託料
								19 負担金補 助及び交 付金	267	国保連合会負担金 267
計	9,589	14,463	△4,874	6,037			3,552			

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査 等事業費	10,693	0	10,693	4,700			5,993	7 賃金	496	臨時雇賃金 496
								8 報償費	225	記念品代 225
								9 旅費	139	普通旅費 139
								11 需用費	210	消耗品費 106 印刷製本費 44 燃料費 60
										12 役務費 899 通信運搬費 577 手数料 322
										13 委託料 8,724 特定健診委託料 8,695 特定健診受診勧奨はがき作成 29 委託料
計	10,693	0	10,693	4,700			5,993			

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1		25 積立金	1	国民健康保険基金積立金 1
計	1	1	0			1				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000	23 償還金利 子及び割 引料	1,000	保険税過誤納還付金 1,000
2 退職被保険者 保険税還付金	20	20	0				20	23 償還金利 子及び割 引料	20	保険税過誤納還付金 20
4 一般被保険者 還付加算金	10	10	0				10	23 償還金利 子及び割 引料	10	還付加算金 10
5 退職被保険者 等還付加算金	5	5	0				5	23 償還金利 子及び割 引料	5	還付加算金 5
6 保険給付費等 交付金償還金	20,000	0	20,000				20,000	23 償還金利 子及び割 引料	20,000	保険給付費等交付金償還金 20,000
償還金	0	15,501	△15,501							(廃目)
計	21,035	16,536	4,499				21,035			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	472	28,699	△28,227				472			
計	472	28,699	△28,227				472			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

国 保 事 業

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千 円)	合 計 (千 円)	備 考
			報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千 円)	寒冷地手当 (千 円)	その他の手当 (千 円)	計 (千 円)			
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	12	236	0	0	0	0	0	236	0	236	
	計	12	236	0	0	0	0	0	236	0	236	
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	△ 59	0	0	0	0	0	△ 59	0	△ 59	
	計	0	△ 59	0	0	0	0	0	△ 59	0	△ 59	

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
前年度	3	0	9,075	6,475	15,550	2,949	18,499	
本年度	3	0	10,299	8,324	18,623	3,296	21,919	
比 較	0	0	1,224	1,849	3,073	347	3,420	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前 年 度	3,510	0	568	0	0	0	582	0
	本 年 度	4,146	360	444	234	420	0	660	0
	比 較	636	360	△ 124	234	420	0	78	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前 年 度	0	0	0		0		1,815	
	本 年 度	0	0	0		0		2,060	
	比 較	0	0	0		0		245	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

（２） 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,224	給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分	25	職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	298		
		そ の 他 の 増 減 分	901		
職 員 手 当	1,849	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	115		
		そ の 他 の 増 減 分	1,734		

- 備考 1 増減欄の金額は、「（１）総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。
- 2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
平成30年1月1日	平均給料月額 (円)	250,400				
	平均給与月額 (円)	265,400				
	平均年齢 (歳)	31.09				
平成31年4月1日	平均給料月額 (円)	284,566				
	平均給与月額 (円)	313,400				
	平均年齢 (歳)	36.00				

イ 初 任 給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	148,600		—	149,000	—	—
	大 学 卒	180,700		332,400	186,900	210,900	191,500
国	高 校 卒	148,600		—	149,000	—	—
	大 学 卒	180,700		332,400	186,900	210,900	191,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
平成30年1月1日	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	1	33.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		
平成31年4月1日	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	66.6	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)					
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年4月1日)					
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国民健康保険情報データベースシステム保守業務委託に係る経費	2,250	平成27年度 ＼ 平成30年度	1,711	平成31年度	432				432
高額療養費システム保守業務委託に係る経費	675	平成27年度 ＼ 平成30年度	518	平成31年度	131				131